

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

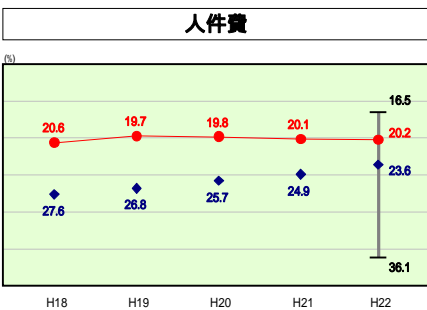
長野県松川村

## 経常収支比率の分析

人口	10,053	人(H23.3.31現在)							
面積	47.08	km <sup>2</sup>							
入税	4,590,059	千円	実績	赤字	比率	-	%		
歳入	4,537,939	千円	実績	赤字	比率	-	%		
歳出	14,364	千円	実績	赤字	比率	9.7	%		
標準財政規模	2,797,494	千円	特	来	負担	比率	-	%	
地方債現在高	3,577,281	千円	市	村	類型	H18	- 1	H19	- 1
			(	年	度	H21	- 1	H22	- 1

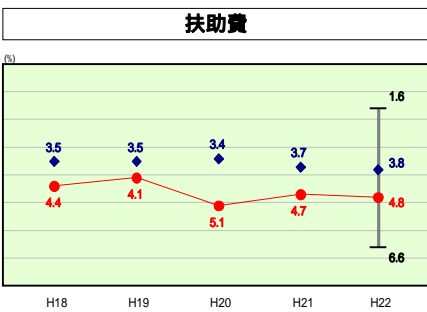
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



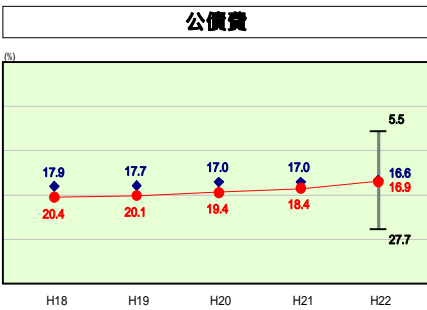
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を大きく下回っている。要因としては、計画に沿った適正な定員管理実施のほか、常備消防や介護保険業務などを一部事務組合で行っていることがある。人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、村営温泉宿泊施設などの施設運営費用が影響し、賃金(物件費)が突出しているが、類似団体内平均値を下回っている。



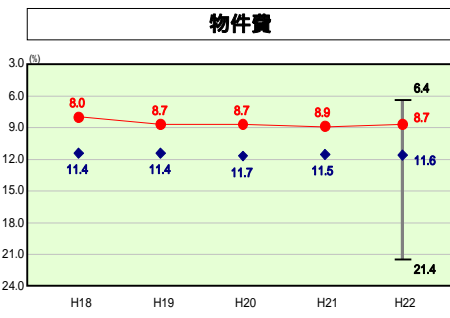
#### 扶助費の分析欄

経常収支比率は、類似団体内平均値を上回っている。この要因としては、福祉医療費給付対象者拡充などの独自の取組みを実施していることがある。今後、少子高齢化対策に係る需要増などが見込まれるため、保健予防施策の推進や介護予防に努め抑制を図る。



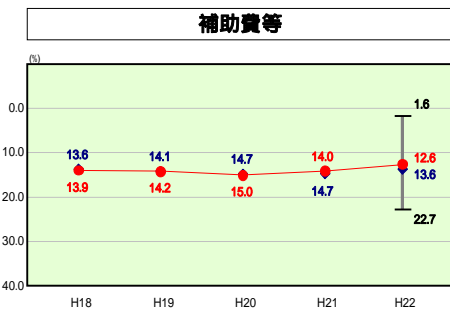
#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、恒常的に類似団体内平均値を上回っているが、新規発行の抑制や繰上償還などの取組みにより、その差は縮小しつつあるため、引続き、地方債の発行については、将来負担を考慮した慎重な措置を図る。また、公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、公営企業債や一部事務組合に係る償還に対する繰上負担などが少ないため、類似団体内平均値を下回っている。



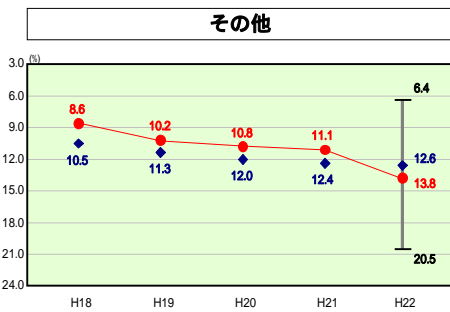
#### 物件費の分析欄

経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っているが、今後は施設維持運営費などの増加が想定される。平成23年度から指定管理者制度を導入し、行財政運営の効率化を図るとともに、恒常的な歳出削減の取組みに努める。



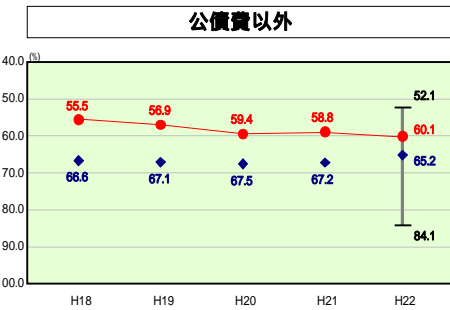
#### 補助費等の分析欄

経常収支比率は、類似団体内平均値をわずかに下回っている。補助金制度については、平成18年度より各種団体等への交付額を見直すなど、その効果や必要性を精査して抑制を図る一方、住民の自主的な地域づくり活動に対する支援助成などを行い、協働による村づくりの推進に努めている。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が平成22年度に大幅に上昇し、類似団体内平均値を上回ったのは繰上金の増加が要因であり、下水道事業の償還に係る繰上負担増などが影響しているほか、介護保険業務を一部事務組合で行っていることがある。



#### 公債費以外の分析欄

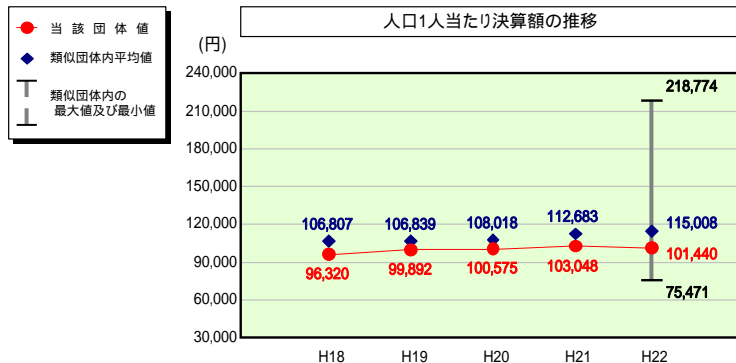
人件費抑制などの取組みにより、類似団体内平均値を下回っている。今後は、医療、介護に対する負担増や施設維持運営費などの需要増が見込まれるが、恒常的な経常経費抑制の取組みに努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県松川村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



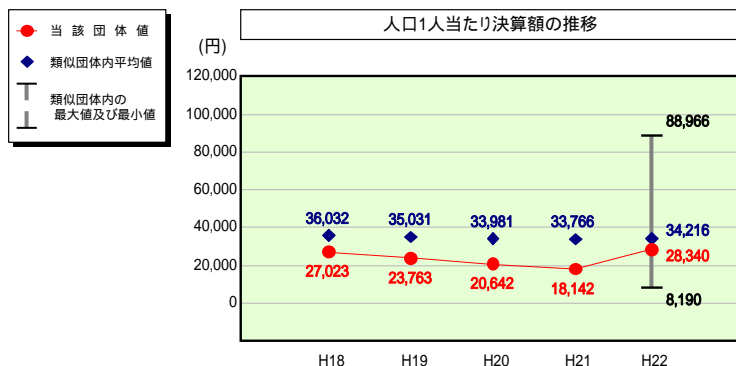
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	668,850	66,532	92,772	28.3
賃金(物件費)	197,103	19,606	8,266	137.2
一部事務組合負担金(補助費等)	148,824	14,804	14,624	1.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,659	2,552	4,954	48.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,333	3,515	2,299	52.9
退職金	55,994	5,570	10,031	44.5
合計	1,019,775	101,440	115,008	11.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.36	10.79	3.43
ラスパイレス指数	93.5	95.2	1.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

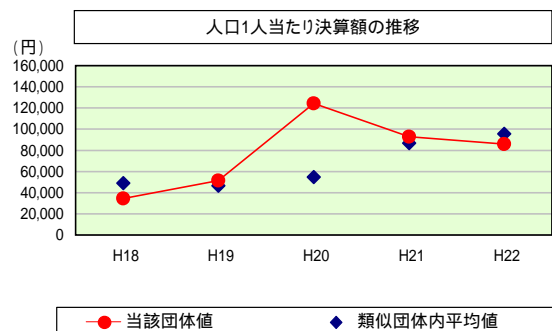


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	499,516	49,688	61,409	19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	151,856	15,106	17,735	14.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,198	815	7,297	88.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,030	3,783	1,799	110.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
特定財源の額	21,464	2,135	2,166	1.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	391,230	38,917	51,876	25.0
合計	284,906	28,340	34,216	17.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	347,539	34,523	2.5	48,871	28.3	25.8
うち単独分	247,551	24,590	10.0	30,756	29.2	19.2
H19	514,884	51,288	48.6	46,517	4.8	53.4
うち単独分	293,864	29,272	19.0	26,777	12.9	31.9
H20	1,248,899	124,269	142.3	54,836	17.9	124.4
うち単独分	345,032	34,332	17.3	30,795	15.0	2.3
H21	933,417	92,813	25.3	86,910	58.5	83.8
うち単独分	790,414	78,593	128.9	50,891	65.3	63.6
H22	863,140	85,859	7.5	95,443	9.8	17.3
うち単独分	745,075	74,115	5.7	48,538	4.6	1.1
過去5年間平均	781,576	77,750	31.1	66,515	10.6	20.5
うち単独分	484,387	48,180	29.9	37,551	6.7	23.2